

平成15年度において実績評価方式により評価しようとする総務省の政策等について

総務省では、平成14年度に実施している当省の政策について平成15年度に実績評価を行うこととしています。

今回、実績評価の対象政策及び当該政策の達成目標等について下表のとおり定めました。評価は、目標の達成状況を客観的な指標等によって測定することを中心に政策に係る現状及び課題等を分析する方法により行うものですが、目標の達成状況を的確に測定できる指標がないものについては、参考となる指標（指標欄において を付したもの）の状況を示すことにより当該政策に係る現状や課題等を明らかにして、国民への説明責任を果たしていきます。

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ア 行政改革大綱等に沿った行政改革の推進・行政管理の実施	ア-1 国の行政組織等の減量・効率化	社会経済情勢の変化に対応した、簡素にして効率的な行政体制の実現 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 機構・定員について、メリハリの あるスリムな機構や定員を実現 </div>	・機構の新設・改廃、定員の配置・増減、独立行政法人及び特殊法人の新設等の審査	・15年度機構・定員等の審査結果 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」記載事項の措置状況、定員削減計画の実施状況、定員の純減数等 定量的指標を含む。 </div>	平成18年度を中心に、各年度の評価において適宜総括
	ア-2 行政改革大綱等に基づく行政改革の推進	社会経済情勢の変化に対応した適正かつ合理的な行政の実現	・行政改革大綱の記載内容の実施の推進、調整	・行政改革大綱のフォローアップの実施とその結果	平成18年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	ア - 3 適切な設立許可・指導監督等による公益法人行政の推進	所管官庁が行う公益法人の設立許可及び指導監督の統一性、整合性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人の設立許可及び指導監督の統一性、整合性を確保するための調整の実施 ・公益法人概況調査等の各種調査の実施 ・「公益法人に関する年次報告」の作成 ・公益法人の情報公開の推進 ・公益法人行政に従事する職員に対する研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人の指導監督基準への適合状況 ・各種申合せの実施状況 ・公益法人データベースの利用状況 ・公益法人行政に従事する職員を対象とした研修の開催状況 ・その他公益法人に対する指導監督のために新たに講じた措置 	平成 18 年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
イ 政策評価制度の推進並びに行政評価等及び行政相談の実施	イ - 1 政策評価制度の推進	政策評価制度の円滑かつ効果的・効率的な実施を図るとともに政策評価の取組を促進し、政策評価の質の向上を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・法の円滑な施行の確保、各府省の実施状況等の的確な把握 ・政府全体の政策評価の高度化の推進 ・政策評価に関する統一研修の適切な実施、研修内容の充実、高度化の推進 ・政策評価制度に関する共通的、基礎的な情報の収集、提供等の推進 ・国民に対する政策評価に関する情報の所在情報の適切な提供、当該利用者の利便の向上の推進 ・国民に対する政策評価制度に関する周知・広報活動等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・法及び基本方針を踏まえた基本計画、実施計画の策定、公表等の適切な実施状況 ・各府省連絡会議・担当官会議の開催実績、各府省の取組等に関する情報の提供状況（各府省の取組等の適切な取りまとめ、各府省連絡会議等を活用しての情報共有化推進のための取組等） ・受講者の研修の効果の状況（アンケート等の実施） ・各府省（受講者）のニーズを踏まえた研修内容の改善状況（アンケート等の実施） ・各方面のニーズを踏まえた情報収集、提供等の実施状況（ニーズの把握、利用実績等） ・クリアリング・ハウス機能の整備、運用状況（最新情報提供のための取組実績） ・クリアリング・ハウス機能の周知を含めた広報活動等の実績 ・政策評価の総合窓口の利用実績（アクセス件数等） 	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	イ - 2 評価専担組織として行う政策の評価の実施	各府省の政策について、評価法に基づき必要な政策評価を実施し、各府省の政策の見直し・改善の推進を図ること	・評価専担組織としての政策の評価の実施	・前年度に受け取った、勧告等に対する関係府省のその後の見直し・改善措置状況	平成17年度
		行政の透明性を高め、政策に対する国民の理解を深めること	・上記政策評価の評価書等の公表	・政策評価の評価書等に対するアクセス件数	
	イ - 3 行政評価・監視の実施	各行政機関の業務の実施状況について、必要な行政評価・監視（政策評価を除く。）を行うことにより、行政運営の改善を図ること	・行政評価・監視の実施	・前年度に受け取った、勧告等に対する関係府省のその後の見直し・改善措置状況	平成18年度
	イ - 4 行政相談の実施	国の行政に関する苦情を広く受け付け、必要なあっせんを行い、その適切な解決の促進を図るとともに、これを行政の制度及び運営の改善に反映させること	・苦情の受付 ・必要な苦情あっせんの実施 ・行政相談委員意見の関係行政機関への参考通知	・苦情あっせん等による解決状況 ・行政相談委員意見が反映された行政運営の改善状況	平成18年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ウ 適正な人事管理の推進	ウ - 1 公務における多様な人材の確保と活用	職員の能力開発・啓発	・啓発に係る機会の提供（啓発事業の実施）	・啓発事業の実施状況 ・受講者に対するアンケート調査の結果	平成18年度
		人事交流による幅広い人材の確保の推進	・人事交流（官民間、府省間、国・地方間）の推進 各種交流の推進に関する制度、方針等の推進 各種交流状況調査の実施・公表 人材情報データベースの整備及び各府省に対する活用の促進	・各種交流の推進に関する制度の各府省における運用状況 ・人材情報データベースの整備・運用状況 ・各府省における人材情報データベースの利用状況	
	ウ - 2 国家公務員の高齢対策と再就職の適正化	高齢者雇用の推進	・再任用制度の推進等高齢国家公務員の雇用の推進 （国家公務員高齢者雇用推進に関する方針の推進）	・国家公務員高齢者雇用推進に関する方針の推進状況	平成18年度
退職後の生活設計等に対する支援の充実	・退職後の生活設計等に必要な知識や情報、相互啓発の機会等の提供（退職準備プログラム等の促進）	・各府省の担当者に対する講習会の開催状況 ・各府省における退職準備プログラム等の導入状況（各府省における対象職員に対する説明会の実施状況等）			
再就職の公正性・透明性の確保	・国家公務員の適正な退職管理、再就職ルールの確立 （人材バンクの本格導入に向けた検討 再就職状況の公表）	・人材バンクの円滑な導入に向けての、人材情報及び求人情報の内容、利用方法等の必要な見直しの状況 ・再就職状況の公表状況			

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	ウ - 3 国家公務員給与の適正な改定	人事院勧告尊重の基本方針の下での給与の適正な改定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告を受け、給与を改定 給与関係閣僚会議の開催、人事院勧告の取扱方針の決定 給与法改正法案の作成及び国会提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告の取扱方針の決定 ・ 給与法改正法の成立 	平成18年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
工 地方分権の推進	工 - 1 地方分権の推進	国・地方の対等協力関係の確立 「地方にできることは地方に委ねる」 こと	<ul style="list-style-type: none"> ・権限委譲の推進に向けた取組み ・市町村合併の推進 ・地方行革の推進 ・今後の地方自治制度の在り方の検討 ・地方税財源の充実確保 	地方分権改革推進会議での権限委譲等に関する検討 合併後の市町村数 合併協議会等の設置数 人口規模別の市町村数 行革大綱策定団体数 地方制度調査会での新しい地方制度のあり方等に関する検討 国・地方の財源配分 道府県税及び市町村税の税収の構成比 地方分権一括法による課税自主権の尊重	平成18年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
オ 地方公務員行政の推進	オ - 1 分権時代にふさわしい地方公務員制度の確立	地方分権の進展に伴う地方公共団体の効率的かつ適切な行政運営に資するため、公務員制度改革大綱（平成13年12月25日閣議決定）に基づき、地方公務員制度を改革	・地方公務員法改正法案の企画、立案	地方公務員法改正案の提出	平成18年度
		公益法人等派遣法の円滑な施行の推進	・公益法人等派遣法の運用状況の把握、助言等	公益法人等派遣法に係る条例制定団体数	
		任期付研究員制度の活用の推進	・任期付研究員法の運用状況の把握、助言等	任期付研究員法に係る条例制定団体数	
		一般任期付採用法の円滑な施行の推進	・一般任期付採用法の円滑な施行に向けての助言、情報提供	一般任期付職員法に係る条例制定団体数	
		新たな再任用制度の円滑な運用の推進	・新たな再任用制度の円滑な運用に向けた助言、情報提供	再任用実施団体数	
		地方公務員共済年金制度と国家公務員共済年金制度の財政単位の一元化	・地共済と国共済との財政調整方式、保険料率の一本化方式の検討	地共済と国共済との財政調整方式、保険料率の一本化方式の検討状況	
		特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づく地方公務員災害補償基金の組織形態の見直し	・地方公務員災害補償法改正法案の企画、立案	地方公務員災害補償法改正法案の提出	

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	オ - 2 地方公共団体における定員管理及び地方公務員給与の適正化の推進	定員管理の適正化による簡素で効率的な行政体制の整備及び給与水準、給与制度及びその運用に問題のある地方公共団体について適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画策定の推進 ・定員適正化計画の数値目標や定員の状況等について積極的な公表・広報の要請 ・適正な定員管理への助言 ・定員モデル等地方公共団体への情報提供 ・地方公共団体定員管理調査の実施 ・給与制度等が不適正な団体に対する助言等 ・各地方公共団体における職員給与の状況等の積極的な公表・広報の要請 ・地方公務員給与実態調査の実施 	地方公共団体における定員の状況 定員適正化計画の策定の状況 定員や定員適正化計画の公表の状況 給与制度・運用の適正化実施団体数 職員給与の公表団体数 ラスパイレス指数	平成18年度
	オ - 3 地方行政を担う人材の育成・確保	地方公共団体における総合的・効果的な人材育成の推進 地方行政における男女共同参画の推進を図るための女性地方公務員の採用、登用、職域拡大等	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の策定の要請 ・人材育成等アドバイザーの派遣 ・人材育成先進事例等の調査・研究、各地方公共団体への情報提供 ・各地方公共団体に対し、女性地方公務員の採用、登用、職域拡大等に積極的に取り組むよう要請、情報提供等 ・地方公務員の人事管理における男女間格差についての現状分析及び格差の是正に向けた啓発 	各地方公共団体における人材育成基本方針の策定状況 人材育成アドバイザーの派遣状況 地方公務員採用試験における女性の割合（受験者、採用者） 地方公務員に占める女性の割合	平成18年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
カ 地方財源の確保等	カ - 1 地方財源の確保等	地方公共団体の財政運営に支障が生じないように所要の地方財源の確保を行うとともに地方交付税の算定を簡素化すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所要の地方財源を確保するため、地方財政計画の策定及び地方債計画の策定等を行うこと ・ 地方交付税の算定を簡素化すること 	地方財政計画における歳入歳出額 上記歳入見込額に占める一般財源の割合 上記歳入見込額に占める地方債の割合 地方の借入金残高 地方財政計画策定のために実施した地方財政対策（財源不足額の発生状況とその補てん内容） 地方債計画における地方債資金の確保状況 地方交付税の算定簡素化の取組状況	平成18年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
キ時代にふさわしい地方税体系の構築	キ-1 地方分権に資する地方税制の構築	<p>税源移譲を含めた地方税源の充実確保</p> <p>社会経済情勢の変化等に適切に対処した必要の税制改正</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税制の企画・立案当局の立場から、国税を所管する財務省とともに、広く税制上の課題について取り組むとともに、税制調査会の事務局として、その調査・審議過程において必要な資料の作成、提出及び説明 ・税制調査会の答申等を踏まえ、必要の税制改正を行うため、関係法令案を作成 ・ホームページ等を用いた情報提供、各地方公共団体への説明等の広報の実施 	<p>平成15年度の税制改正に関する答申</p> <p>法令改正案</p> <p>平成15年度地方税制改正（案）要旨</p> <p>平成15年度税制改正による事項別増減収見込額</p> <p>国・地方の財源配分</p> <p>道府県税及び市町村税の収税の構成比</p> <p>地方収税（地方財政計画ベース）の推移</p> <p>歳入総額に占める地方税の割合の推移</p> <p>主要税目の収税の推移</p> <p>国民負担率の内訳の国際比較</p> <p>地方公共団体の社会福祉系統経費とその財源内訳の推移</p> <p>所得・消費・資産等の収税構成比の推移</p> <p>個人市町村民税の納税義務者数の状況</p> <p>個人住民税所得割の納税義務者数</p> <p>個人住民税所得割の推移</p> <p>個人住民税・所得税の人的控除等一覧</p> <p>所得税・個人住民税の実効税率の国際比較</p> <p>給与収入階級別の所得税・個人住民税負担額の国際比較</p>	平成18年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
				所得税・個人住民税の過去の抜本改革等による負担軽減の推移 個人住民税均等割の標準税率の改正と税収額の推移 法人住民税法人税割の税率の推移 法人事業税の改革の趣旨（欠損法人の割合・都道府県の歳出と税収） 法人所得課税の実効税率の国際比較 法人事業税の税率（標準課税）の推移 非課税等特別措置による減収額の様況 付加価値税率（標準税率）の国際比較 固定資産税収等と市町村歳出の推移 固定資産税（宅地）の税額算定の流れ（イメージ） 商業地等の宅地に係る負担水準の様況 地方分権一括法による課税自主権の尊重	

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ク 地方公共団体の行政体制の整備	ク - 1 市町村合併の推進	平成12年12月閣議決定の行政改革大綱による自主的な市町村合併の積極的な推進により市町村の行財政基盤を強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政措置の拡充、公共事業の優先採択・重点投資、合併に際しての各種障害除去対策の実施 ・シンポジウムの開催、講師の派遣などにより、地域住民及び地方公共団体の合併に対する気運の醸成 ・総務省のホームページにより、合併の必要性、メリット、現在の合併の動きなどの情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後の市町村数 ・合併協議会等の設置数 ・人口規模別の市町村数 	平成17年度
	ク - 2 地方行革の推進	各地方公共団体において行政改革大綱を作成し、その内容の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱の策定の要請 ・行革の実施状況の定期的なフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・行革大綱策定団体数 ・数値目標設定による行革の取組状況 	平成18年度
	ク - 3 地方公共団体の行政運営における公正の確保と透明性の向上	公正な行政手続や情報公開に係る住民の権利を制度上確保	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続条例、情報公開条例の制定に関し、情報提供、助言 ・制定状況の定期的なフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続条例の制定団体数 ・情報公開条例の制定団体数 	平成18年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ケ 自立した地域社会の形成	ケ - 1 地方公共団体の地域づくりの支援	地方公共団体において、地域の活性化に向けた自主的・主体的な地域づくりにつながる基盤整備事業の展開	・地域の活性化を目指す地方公共団体の基盤整備事業に対する取り組みへの支援	・地域活性化事業を行った地方公共団体数	平成18年度
	ケ - 2 過疎地域の自立促進	過疎地域自立促進特別措置法の目的である過疎地域の自立促進・活性化を図ること	・定住促進団地の整備及び交流施設の整備等に関する補助事業の企画・実施 ・過疎対策に関する調査業務の企画・実施、「過疎対策の現況」の取りまとめ、全国シンポジウムその他の各種会議の開催等による地方公共団体への情報の提供、啓発等	・補助事業により整備した定住促進団地の整備戸数 ・補助事業により整備した交流施設の利用者数	平成18年度
	ケ - 3 地方公共団体の国際化施策の推進	地方公共団体における国際交流・国際協力の積極的な展開	・地方公共団体の国際化の取組を支援するため、JETプログラム、自治体職員協力交流事業、自治体国際協力専門家派遣事業の推進	・外国青年の招致人数、招致国数、招致団体数 ・自治体職員協力交流事業の受入研修員数 ・自治体国際協力専門家派遣事業の専門家派遣数	平成18年度
	ケ - 4 地方自治分野における国際交流・国際協力	相手国との地方自治分野における交流・協力関係の強化	・日韓・日中内政関係者セミナー、トップ・マネージャーセミナー等の開催	・各種セミナーの実施件数、参加者数	平成18年度
	ケ - 5 地方公共団体におけるPFI事業の推進	地方公共団体におけるPFI事業の円滑な実施	・地方公共団体におけるPFI事業の円滑な実施を支援するため、(財)地域総合整備財団と連携して、地方公共団体のPFI事業への取組を支援 ・PFI事業に対する地方財政措置	・地方公共団体におけるPFI事業の実施件数 ・PFI事業実施地方公共団体数	平成18年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
コ 地方公共団体等の財政の健全化	コ - 1 地方公共団体の公債費負担の適正化	公債費負担適正化計画策定団体が当該計画に基づき起債制限比率を一定水準以下に下げること	・公債費負担適正化計画の対象とされた地方債の利子等の一部に対する特別交付税措置等	・公債費負担適正化計画の完了の割合	平成18年度
	コ - 2 辺地に係る財政上の特別措置の実施	平成11年度末において7,703カ所ある辺地地域数の減少	・辺地地域の公共的施設の整備を促進することにより、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ること（辺地対策事業債の配分の実施）	・辺地地域数	平成18年度
	コ - 3 土地開発公社の健全化の推進	土地開発公社の長期保有土地の解消	・土地開発公社経営健全化計画の策定を指導 ・借入金利子の累増を抑制するため、地方公共団体による一定の土地の再取得について支援	・保有期間5年以上の土地の簿価総額	平成18年度
	コ - 4 地方公営企業の経営改善	地方公営企業の経営健全化・透明性の向上の進展	・中長期的な経営計画の策定及び積極的な情報提供の要請 ・簡易水道・下水道事業の法適化を要請し、推進方法等の検討	・中長期的な経営計画策定率 ・積極的な情報提供実施率 ・法適用事業率（簡水、下水）	平成18年度
	コ - 5 地方公共団体が行う第三セクターの経営改善	第三セクターの情報公開、点検評価体制整備等の進展	・地方公共団体に経営の点検評価体制の整備及び情報公開の推進等の要請 ・取組の実施状況の調査	・点検評価体制の整備率 ・情報公開の実施率	平成17年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	達成時期又は政策の実績を総括する時期
サ 高度情報通信ネットワークインフラ整備の推進	サ - 1 高速・超高速ネットワークインフラ整備	国民が高速・超高速ネットワークインフラを利用出来、低廉かつ多様なサービスの享受	・高速・超高速ネットワークインフラ整備支援のための制度（超低利融資、税制優遇、財投等）	・活用実績 【内訳】 ・無利子・低利融資の融資金額 ・財投の融資金額、融資件数 ・事業者数（のべ数） 【内訳】 ・FTTH 提供事業者数 ・DSL 提供事業者数 ・CATV インターネット提供事業者数 ・ISP 事業者数 等 ・加入者数（のべ数） 【内訳】 ・FTTH 加入者数 ・DSL 加入者数 ・CATV インターネット加入者数 ・集線点光化率	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	サ - 2 IPv6の普及促進	IPv6ネットワークへの速やかな移行を促進することにより、国民の多くが次世代インターネットプロトコルによるサービスの享受	<ul style="list-style-type: none"> IPv6の普及促進のため、速やかな移行に向けたロードマップを作成 電気通信基盤充実臨時措置法に基づくIPv6対応ルーターに対する税制優遇措置、無利子・低利融資制度 ICANNに対する取組 	<ul style="list-style-type: none"> IPv6対応サービス提供事業者数 認定件数（事業者数）、対象設備数、対象設備に係る投資額 国際会議等への出席状況 	平成17年度
	サ - 3 地域における情報化の推進	教育、福祉等の住民サービスの向上、行政の効率化、情報格差の是正、地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 教育、福祉等の住民サービスの向上等のための地域公共ネットワークの整備（地域イントラネット基盤施設整備事業等） 地域の活性化等のためのマルチメディア街中にぎわい創出事業 民間（第3セクター等を含む）による情報通信基盤の整備のための支援（無利子融資等） 	<ul style="list-style-type: none"> 実施事業数、連携する地方公共団体数、アクセス数、接続施設数 実施事業数、展示・研修・交流施設利用者数 指定地域数、システム稼働数、事業実施数、利用状況 	平成17年度
	サ - 4 情報通信による沖縄振興を通じた沖縄経済の自立化	情報通信による沖縄振興を通じた沖縄経済の自立化	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信ハブ実現の加速化や国内外の情報通信関連企業の誘致の促進をめざす沖縄国際情報特区構想の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄に進出した情報通信関連企業数、沖縄に進出した情報通信関連企業等による雇用量 	平成18年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	サ - 5 新たな電波利用システムの導入	国民が電波を利用した低廉かつ多様なサービスの享受	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな電波利用システムの導入のための制度整備を含む環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ F W A による情報伝送容量の総和、制度整備完了時期（ V H F 、第 4 世代移動通信システム、 I T S 、 A I S ） ・ 無線局数（ V H F ） ・ 市町村の防災行政無線の情報伝送容量の総和、新たなサービスが提供出来ている自治体数（防災行政無線） ・ V I C S サービス提供済み都道府県数（ I T S ） ・ 導入率（ A I S ） ・ それぞれの事業について実際に提供された多様なサービスの態様 	平成 1 8 年度
	サ - 6 地上放送のデジタル化の推進	地上放送のデジタル化への円滑な移行を推進し、デジタルテレビジョン放送の早期の普及を図ることにより、国民が高精細度放送を中心とするデジタル技術の特性を生かしたサービスの享受	<ul style="list-style-type: none"> ・地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策業務 ・地上デジタル放送施設の整備を支援するための制度（税制、財投、無利子・低利融資、債務保証）運用 ・デジタル免許制度整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・受信対策進捗率、送信対策進捗率 ・認定事業者数、証明事業者数、財投、無利子・低利融資件数、債務保証件数 ・定性的に評価（成立した制度の内容等を記述） 	平成 1 5 年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	サ - 7 衛星デジタル放送の普及	衛星デジタル放送の普及のための環境整備等を図ることにより、国民がデジタル放送の特性を活かした多彩なサービスの享受	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星デジタル放送の普及を図るためCS放送の設備利用等の規制緩和を行う電気通信役務利用放送法の円滑な施行 ・衛星デジタル放送の一層の普及を図るために必要な施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星デジタル放送の実施状況（番組数及び種類、サービスの態様）電気通信役務利用放送法の登録件数、衛星デジタル放送の加入件数 ・検討会等における検討状況及び報告 	平成18年度
	サ - 8 国際放送の推進	我が国に対する正しい認識を培い、及び普及すること等によって国際親善の増進及び外国との経済交流の発展に資するとともに、在外邦人が国際放送の効用の享受	<ul style="list-style-type: none"> ・国際放送において我が国の文化、産業その他の事情を紹介するため、国際放送の実施の命令、放送番組の外国語改編への支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・放送時間、放送に用いる言語、放送区域、放送区域別送信空中線電力、反響、番組改編本数、番組提供本数、視聴状況 	平成18年度
	サ - 9 ケーブルテレビの普及・高度化	ケーブルテレビの普及・高度化を図ることにより、国民が多チャンネル放送サービスや双方向機能を活用した多様なサービスの享受	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビの普及・高度化のための制度運用及び支援（税制、財投、無利子・低利融資等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・加入世帯数、幹線の光ファイバ化率、デジタル放送の視聴可能世帯数、CATVインターネット接続サービス利用者数 	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標(又は参考となる指標)	政策の実績を総括する時期
シ 電子政府・電子自治体の推進	シ - 1 各府省における行政情報化の推進	行政情報の電子的提供、行政手続のオンライン化、ペーパーレス化等を推進し、電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現することにより、国民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・各府省における行政情報の電子的提供の推進 ・各府省における行政手続のオンライン化の推進 ・各府省における行政事務のペーパーレス化の推進 ・各府省における情報システム関係業務のアウトソーシングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・各府省がホームページ等により提供する行政情報に一元的にアクセスできる「電子政府の総合窓口システム」の利用件数及び提供する情報量 ・各府省における行政手続のオンライン化実施手続数及び利用件数 ・各府省における行政事務のペーパーレス化(電子化)の実施状況 ・霞が関W A Nを利用した電子メール交換件数及び電子文書交換件数 ・各府省における情報システム関係業務のアウトソーシングの実施状況 	平成15年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	シ - 2 総務省所管 行政の情報化の推進	総務省所管行政に関し、行政情報の電子的提供、行政手続のオンライン化、ペーパーレス化等を推進し、電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現することにより、国民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政情報の電子的提供の推進 ・ 行政手続のオンライン化の推進 ・ 行政事務のペーパーレス化の推進 ・ 情報システム関係業務のアウトソーシングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットにより提供する情報量 ・ 行政手続のオンライン化実施手続数及び利用件数 ・ 行政事務のペーパーレス化（電子化）の実施状況 ・ 電子文書管理件数 ・ 電子文書決裁件数 ・ 情報システム関係業務のアウトソーシングの実施状況 	平成15年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	シ - 3 地方公共団体の情報化の推進	地方公共団体間や地方公共団体と国との間での迅速で確実な文書交換や情報の共有化の実現 行政文書の申請手続き等に係る住民の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政ネットワークの構築の推進 ・認証基盤の構築の推進 ・地域の情報通信基盤の整備の推進 ・個人情報の保護に関する施策の推進 ・地方公共団体における汎用受付システムの構築の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政ネットワーク接続団体数 ・組織認証基盤構築団体数 ・地域公共ネットワーク整備計画実施率 ・個人情報保護条例制定団体数 ・汎用受付システム構築団体数 	平成15年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ス 通信・放送融合時代に対応したコンテンツ政策の推進	ス - 1 ブロードバンド・コンテンツの制作・流通の促進	ブロードバンド・ネットワーク時代に対応した新たなコンテンツ流通市場の形成に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・著作権等クリアランスの仕組みの開発、実証 ・ブロードバンド・コンテンツ流通技術の開発、実証 ・教育用コンテンツ流通促進プラットフォームの開発、実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証におけるブロードバンド・コンテンツ・サービスの多様化の状況 ・実証における著作権等の円滑な取引の確保の状況 ・実証システム等の汎用性 ・ブロードバンド・コンテンツ流通データ（制作・流通市場規模など） 	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
セ 高度情報通信ネットワークの安全性・信頼性等の確保	セ - 1 情報通信利用の適正化、情報セキュリティ対策及び電気通信機器の安全・信頼性の向上	国民が安心して情報通信ネットワークを利用出来る環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信利用の適正化確保のための苦情相談等 ・特定電子メール法の適正な施行 ・情報通信ネットワークにおける安全・信頼性の向上のための環境整備（ガイドラインの策定等） ・非常時における多数の事業者間の連携の強化や重要通信を効果的に確保するためのシステムの在り方について検討 ・情報通信ネットワークの安全性・信頼性を向上する設備等の導入を支援する制度の拡充・延長 ・情報通信ネットワークにおける情報セキュリティ評価手法の標準化 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情相談者の満足度、パンフレット等による情報提供、相談件数 ・政省令の制定、指定法人の指定、措置命令の状況、申出の状況、研究開発等の状況の公表 ・情報セキュリティに関する緊急対応体制の活用状況等 ・システムの在り方について、具体的方向性の確立、公表 ・支援対象となる施設の種類のファイアウォール設置率 ・ITU 会合等への参加状況、寄与文書の提出状況等 ・情報通信ネットワークにおける情報セキュリティ評価手法の確立状況 	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
			<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティの高いプロバイダ等に関する民間認定事業の開始に係る支援 ・IP電話等の通信サービスの品質に関する評価方法の検討 ・通信端末機器及び特定無線設備の基準認証制度に関する調査研究 ・電力線搬送設備に使用する周波数帯の拡大の可否について検討し、結論を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定を受けたプロバイダ数 ・検討の実施状況 ・調査研究の実施状況 ・無線業務への影響についての調査等検討の状況 	
	セ - 2 電波を有効に、また、安心・安全に利用するための環境整備（電波の有効利用の推進及び電波利用環境の整備）	電波利用の適正化・効率化を図ることにより電波の有効利用を推進し、安心で安全な電波利用環境の一層の整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・電波の有効利用推進（周波数逼迫対策）のための技術試験事務の実施等 ・遠隔操作による電波監視地域の拡大 ・不法無線局の取締り ・電波の安全性に関する研究等を推進し、安全な電波利用環境の整備のための周知活動等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術試験事務の結果の技術基準の策定への反映状況 ・遠隔操作による電波監視地域の人口カバー率 ・不法無線局の措置件数、混信申告の件数 ・パンフレット・ホームページ等による情報提供件数 	平成18年度
	セ - 3 電子商取引の普及発展	ネットワーク上で取引を行う際の安全性・信頼性を確保することにより、国民が安心して電子商取引を行うことが出来る環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・電子署名及び認証業務に関する法律の運用 ・電子商取引の普及発展のための制度（財投）運用 ・モバイルコンテンツの公平・安全な利用、提供環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子商取引の市場規模 ・特定認証業務の認定件数、普及啓発活動状況 ・融資金額、融資件数 ・モバイルコンテンツ市場規模関連データ 	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ソ 対象者のレベルに応じたIT人材の育成	ソ - 1 情報通信分野の人材育成	情報通信分野において専門的な知識及び技能を有する人材を増加させることにより、IT人的資源大国となること	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信分野の人材育成のための人材研修事業支援事業 ・電気通信主任技術者などの電気通信に関わる資格制度の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・採択件数、研修受講者数、研修成果等 ・電気通信主任技術者などの電気通信に関わる資格制度の見直し検討状況 	平成17年度
	ソ - 2 情報通信利用による人材の活性化	地理的要因、年齢・身体的条件に基づくデジタル・ディバイドを解消し、情報リテラシーを向上させ、就労機会を創出	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク・SOHOの普及のための制度（財投）運用 ・年齢・障害面でのデジタル・ディバイド解消のためのIT生きがい・ふれあい支援センター施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・SOHO関連公益法人のホームページへのアクセス数、SOHO関連公益法人の正会員数、融資件数（相談件数を含む）、融資金額、テレワーク人口 ・施設整備数、利用者数 	平成17年度
	ソ - 3 情報通信利用の裾野の拡大	インターネットアクセス機能の高度化等を促進し、学校における情報通信技術の利用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・教育情報ナショナルセンターのネットワーク機能の高度化、学校インターネットアクセス機能の高度化、ネットワーク上の様々な学習資源コンテンツの円滑な流通、効率的なヘルプデスクの実現などの研究開発の実施 ・大規模ネットワークを一元的に管理・運用するため、必要となる設備等を実運用の中で調査・検討し、最適な運用モデルを創出するとともに、そのモデルを実現する技術として全国に分散配置された設備に関する故障を未然に防止するための遠隔監視を実現するソフトウェア技術開発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許申請件数等 ・論文発表回数 ・研究成果の活用状況、利用状況 	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
タ 市場の変化・技術革新に対応した規制改革等の一層の推進	タ - 1 電気通信事業における公正競争の促進及び利用者利益の増進	市場の変化に柔軟に対応し、電気通信事業における更なる公正競争を促進するための環境を整備することにより、利用者利益の増進を実現	・情報通信審議会IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての第二次答申及び最終答申並びに「情報通信新時代のビジネスモデルと競争環境整備の在り方に関する研究会」報告書等における各種提言の実現	・電気通信事業の市場規模 ・電気通信事業者数の推移 ・ブロードバンド・インターネット加入者数の推移 ・電気通信サービスの料金の低廉化の状況 ・アクセス手段の多様化の状況等	平成17年度
	タ - 2 電気通信利用に関する施策の推進	国民による多様な通信サービスの選択を可能とするとともに、電気通信ネットワークを利用する際の利便性の向上	・電気通信番号に関する施策の推進のための調査研究 ・電気通信番号に関する施策の推進のための法令改正 ・電気通信番号に係る国民の利便性等向上のための情報公開の推進 ・UIMカードの普及促進及び端末ポータビリティ実現のための検討	・調査研究会における各種提言の実現度 ・電気通信番号計画の策定及び実施状況 ・報道発表及びホームページへの情報掲載状況 ・国民の選択しうる通信手段の増加の状況 ・検討の実施状況	平成18年度
	タ - 3 迅速な周波数の再配分の実現等による電波の有効利用の推進（電波の有効利用の促進）	公平性、透明性、迅速性等を確保した最適な電波配分の実現を図ることにより、国民の新たな電波利用ニーズに対応	・平成14年4月26日に成立した電波の利用状況の調査、公表、評価等を内容とする「電波法の一部を改正する法律」に基づく各種施策の実現、「電波有効利用政策研究会」における電波の再配分ルールの具体化等に係る検討及び当該検討結果を踏まえた各種施策の実現等	・「e-Japan重点計画2002」、「規制改革推進3か年計画（改定）」等を踏まえた制度化及び検討状況の進捗度 ・電波の実際の利用状況の調査の結果に基づく評価の実施状況	平成19年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	タ - 4 情報通信 ニュービジネスの 振興	情報通信を利用したニュービジネス を立ち上げることにより、国民の多様 なニーズに対応	・情報通信ニュービジネスの振興の ための制度（事業実施資金及び研 究開発に対する助成金の交付、出 資等）運用	・助成対象事業数、支援事業 数、株式公開社数、特許等 出願数、創業率、新規起業 数、情報通信産業の就業者 数、情報通信産業の実績国 内生産額、融資制度に係る 投資額、（ニュービジネスに よる）サービスの提供状況	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
チ 戦略的研究開発の推進	チ - 1 アプリケーション及びコンテンツの高度化のための研究開発の推進	大容量・高度化する情報（コンテンツ）を、誰もが安全、確実、簡単に利用し流通できる社会の実現	・アプリケーション及びコンテンツの高度化のための研究開発の実施	・研究開発課題件数（新規・継続・終了ごと） ・研究開発費 ・研究開発成果の評価結果 ・特許申請率（件数 / 研究費 1 億円）	平成 16 年度
	チ - 2 ネットワークインフラの高度化のための研究開発の推進	いつでも、どこでも、誰とでも、自由に快適に情報のやりとりができる社会の実現	・ネットワークインフラの高度化のための研究開発の実施	・被引用論文数（論文数 / 被引用論文数） ・海外での受賞数 ・達成目標に資する主要な研究成果	
	チ - 3 新技術のシーズを創出する基礎的・先端的研究開発の推進	科学技術を向上させ、将来の情報通信技術に不可欠な技術を獲得するとともに国際競争における我が国の地位の向上	・我が国の先端的技術を進展させるための研究開発の実施	・研究成果の応用状況、利用状況	
	チ - 4（戦略的研究開発を推進させるための）研究人材育成や研究環境の整備	国際的に活躍する優秀な研究者を育成・確保し、情報通信分野での国際協力・国際貢献の実現	・研究人材育成のための研究者の国際的交流の推進	・研究者の招へいや交流の件数（人数）	
	チ - 5 情報通信に関する標準化の推進	情報通信に関する標準化を推進することにより、国民の情報通信利用が円滑化することでその利便性を向上させるとともに、我が国の技術水準を維持・向上	・光アクセス網、光伝達網等の情報通信分野における標準化の推進 ・国際的な連携の強化 ・暗号技術検討会の開催による暗号技術の評価及び標準化	・情報通信分野における標準の形成状況 ・国際的な連携に係る会合の開催状況 ・暗号技術検討会の開催状況、検討会の成果及び標準化の状況	平成 17 年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ツ デジタル・ディバイドの解消	ツ - 1 民放テレビ・ラジオ放送の難視聴等の解消	地域住民の利便性を向上させるとともに、情報に関する地域格差を解消	・民放テレビ・ラジオ放送の難視聴等解消のための、民放テレビ・ラジオ放送難視聴等解消施設の整備	・実施事業数、難視聴解消世帯数、受信改善世帯数	平成17年度
	ツ - 2 電波利用環境の整備（移動鉄塔）	過疎地等において移動通信が利用できるようにすることによる、地域住民等の利便性の向上	・電波利用環境の整備のための移動通信用鉄塔施設の整備等	・整備率 ・利用可能世帯数	平成15年度
	ツ - 3 地域における公共サービスの情報化の推進	過疎地等において公共情報の入手やインターネットを誰もが自由に利用できるようになることによる、地域住民の利便性の向上	・地域における公共サービスの情報化推進のための地域インターネット導入促進	・実施事業数、アクセス数	平成17年度
	ツ - 4 情報バリアフリー環境の整備	高齢者・障害者の情報通信利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・放送を通じた情報アクセスの機会の均等化のための字幕番組・解説番組等の制作促進 ・年齢・障害面でのデジタル・ディバイド解消のための、IT生きがい・ふれあい支援センター施設の整備、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成、身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象の字幕番組・解説番組等制作本数、字幕付与可能な総放送時間に占める字幕放送時間の割合 ・施設整備数、利用者数（IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備） ・助成件数、実用化の状況（高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成） ・助成件数、サービスの内容（身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成） 	平成17年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
テ 情報通信分野における国際的な協調の推進	テ - 1 二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献	情報通信に関する各国間や国際機関等での政策協調を推進することにより、我が国の情報通信行政の国際理解を図るとともに、国際的デジタル・ディバイドを解消し、グローバルな情報通信ネットワーク社会を実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二国間定期協議、政策対話 ・ 国際機関等の枠組みにおける国際調整 ・ I T 政策・制度支援ネットワークの構築 ・ アジア・ブロードバンド計画の推進 ・ 国際的デジタル・ディバイド解消のための接続実験 ・ I T U活動への支援のための国際調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議の開催状況及び成果 ・ 会議の開催状況及び成果 ・ アジア諸国からのアクセス状況 ・ 研究会の開催状況及び成果 ・ 実験実施手法、国際間マルチキャスト配信の通信状況、メタ情報の統合及び管理運用状況、多言語間の検索閲覧状況 ・ 会合の準備への進捗状況、準備会合の開催状況及び成果 	平成16年度

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ト 選挙制度の適切な運用	ト - 1 選挙制度の適切な運用	国民一人一人が主権者としての強い自覚と高い政治意識を持って選挙に積極的に参加することができるよう選挙啓発を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の有権者に対する広報 ・指導者の養成及び研修 ・企画調査研究 	投票率 検挙件数・人員 在外選挙人名簿登録者数 在外投票者数	平成17年度
		国政選挙事務の円滑な管理執行等	<ul style="list-style-type: none"> ・国政選挙事務の円滑な管理執行 ・選挙事務への電子機器の導入促進 ・地方選挙における電磁的記録式投票の実施の支援 ・段差のある投票所へのスロープ設置の推進等 	電子機器導入団体数 電磁的記録式投票実施団体数 スロープ等の設置率	

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ナ 安定した郵政サービスの確保	ナ - 1 ユニバーサルサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の市町村に張り巡らされた郵便局ネットワークを通じて、郵便・為替貯金及び簡易生命保険の各サービスを国民利用者へあまねく公平に提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵政事業庁が達成すべき目標の設定と実績評価 ・信書の送達の役務の日本全国におけるあまねく公平な提供を確保しつつ、民間事業者による信書の送達の事業への参入を可能とするための法令の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局配置空白市町村数 	平成15年度
	ナ - 2 健全な事業財政の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便事業 健全な事業財政の確保 (郵便事業の収支率は99.9%以下) ・為替貯金事業 累積黒字の確保 (郵便貯金事業の単年度黒字は12,282億円以上) ・簡易生命保険事業 健全経営の確保 (責任準備金積立率は100%を維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵政事業庁が達成すべき目標の設定と実績評価 ・費用の削減、収益の増大のための措置 ・収益及び費用の管理 ・保険料収入及び事業費等の管理 ・独立採算制の下、自律的・弾力的な経営を可能とする日本郵政公社を設立するための法令の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便事業の収支率 ・郵便貯金事業の損益 ・責任準備金積立率 	平成15年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
	ナ - 3 利用者利便の向上	・サービスの改善・向上により、利用者利便の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・郵政事業庁が達成すべき目標の設定と実績評価 ・利用者利便向上のための法令改正等 ・独立採算制の下、自律的・弾力的な経営を可能とする日本郵政公社を設立するための法令の整備 ・信書の送達の役務の日本全国におけるあまねく公平な提供を確保しつつ、利用者の選択の機会の拡大を図るための法令の整備 	・取扱郵便局数、取扱数	平成15年度

項目	政策	達成目標（アウトカム）	業務（アウトプット）	指標	政策の実績を総括する時期
二 消防防災体制の充実強化	二 - 1 消防の対応力（防災力）の強化	火災による被害の軽減及び大規模災害等による被害の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・消防力（消防施設及び消防設備）の整備の推進 ・消防防災分野におけるIT化の推進 ・緊急消防援助隊の体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の消防施設・人員等の目標達成率（救急車を除く） ・消防庁防災情報システムの接続団体数 ・緊急消防援助隊の登録隊数、資機材の整備数 	平成18年度
	二 - 2 火災予防対策の推進	火災による被害の軽減及び危険物事故による被害の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模雑居ビルの違反是正の推進 ・住宅防火対策の推進 ・放火火災予防対策の推進 ・危険物事故対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模雑居ビルの消防法令違反率 ・火災発生件数、死者数 ・放火火災の発生件数 ・危険物事故の発生件数、発生率及び損害額 ・危険物施設に係る命令の是正率 	平成18年度
	二 - 3 災害に強いまちづくりの推進	災害による被害の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災施設整備の推進（耐震性貯水槽） ・消防防災設備整備の推進（防災無線） ・地域の防災基盤の整備促進 ・地域防災計画の見直しの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽の整備率 ・防災行政無線の整備率 ・公共公用施設の耐震化率 ・地域防災計画の修正率 	平成18年度
	二 - 4 救急業務の充実・高度化	救命率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当の高度化の推進 ・救急救命士制度の充実と救急救命士の養成 ・救急隊員の教育訓練を充実 ・消防・防災ヘリコプターを積極的に活用 ・救急資機材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の処置範囲の拡大と搬送された患者の救命率 ・救急救命士の数 ・教育訓練を受けた救急隊員の数 ・消防・防災ヘリコプターの救急出動件数 ・救急資機材の整備状況 	平成18年度

項目	政策	達成目標	業務	指標(又は参考となる指標)	政策の実績を総括する時期
又 統計行政の推進	又 - 1 社会・経済の実態を的確に把握した統計調査の実施	社会・経済の変化に対応した統計調査等の実施に向けた的確な調整	<ul style="list-style-type: none"> ・統計法及び統計報告調整法に基づく、指定統計調査及び承認統計調査についての的確な審査の実施 ・産業連関表等加工統計及び統計分類の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定統計調査及び承認統計調査に係る承認件数 ・主な改善事例 ・産業連関表を作成するための会議の開催状況 ・統計分類、経済指標の調整のための会議の開催状況 	平成 18 年度
	又 - 2 国・地方が共同で行う統計調査の円滑かつ効率的な実施	国・地方が共同で行う統計調査の効果的・効率的な実施体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地方統計主管組織への支援 ・統計専任職員制度の的確な実施 ・地方統計職員業務研修への支援 ・統計調査員確保対策事業の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> ・統計専任職員制度関係業務指導等の実施状況 ・地方統計職員業務研修の開催状況 ・登録基準数に対する登録調査員数の推移 ・登録調査員研修の開催状況 	平成 18 年度
	又 - 3 官庁統計に対する国民の協力の確保	官庁統計に対する国民の協力の確保のための統計普及事業等の的確な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各府省・地方公共団体等の協力を得て行う統計普及事業等の的確な実施 ・負担軽減対策等の的確な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各府省、地方公共団体における関連事業実施状況 ・その他「統計の日」の広報活動の実施状況 ・母集団データベースを利用した調査数 ・その他負担軽減対策の実施状況 	平成 18 年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標(又は参考となる指標)	政策の実績を総括する時期
	又 - 4 統計に関する国際協力の推進	国際協力のための関係府省の統括及び国際的な要請への的確な対応、情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・国際機関等からの情報提供要請への対応 ・国際会議への的確な対応 ・その他国際協力に関する事項の的確な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際機関等からの照会対応件数 ・各府省横断的な統計関係国際会議への出席状況 ・その他国際協力に関する事項の実施状況 	平成 18 年度
	又 - 5 国勢の基本に関する統計の作成・提供	社会・経済の変化及び統計需要への的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・統計需要に的確に対応した統計の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな統計調査の実施状況 ・調査事項・項目の充実の状況 ・集計内容・事項の充実の状況 ・国際的基準を踏まえた統計の整備状況 ・結果公表の迅速性確保の状況 ・利用者のニーズ等の把握のための研究会等開催状況 	平成 18 年度

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標(又は参考となる指標)	政策の実績を総括する時期
		統計調査の円滑かつ効率的な実施及び統計の信頼性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な調査方法等の導入の推進 ・統計調査の実施の円滑化 ・調査客体及び利用者に対する情報開示・広報の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な調査方法等の導入の状況 ・情報通信技術の導入状況 ・統計調査の円滑化を図るための各種施策の実施状況 ・情報開示・広報に関する施策の実施状況 	
		統計情報の的確な提供	<ul style="list-style-type: none"> ・統計情報の的確な提供及びユーザーの利便性の向上のための基盤整備及びシステムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・各府省共同利用型データベースの整備・運用状況 ・統計局・統計センターと都道府県とのネットワークシステムの整備・運用状況 ・一般利用者向けインターネットサイトの整備・運用状況 ・統計所在源情報の提供状況 ・総合統計書の刊行状況 ・各府省、一般利用者からの統計情報の提供及び利用に係る意見等の反映状況 	

項目	政策	達成目標	業務	指標(又は参考となる指標)	政策の実績を総括する時期
ネ 恩給行政の推進	ネ - 1 恩給年額の適正な改定	物価、公務員給与等の状況を総合的に勘案した恩給年額の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・恩給年額の改定 ・恩給関係法令の制定、改廃 ・恩給制度等に関する調査の実施 (受給者等の生活状況、要望の把握のための調査、他の制度に関する調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ・恩給制度内バランス等を考慮した恩給改善措置予算案の作成 ・恩給法改正法の成立 	平成18年度
	ネ - 2 受給者等に対するサービスの向上	受給者等の恩給に対する理解の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務の実施 ・相談会等の開催 ・相談室における面談・電話相談の実施 ・広報資料の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談会等の開催回数、参加者数 ・恩給相談件数 ・広報資料の配布部数 	平成18年度
		受給者等の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・恩給の申請・届出等手続き等に関する見直し ・恩給の申請・届出等手続きの電子化の推進(インターネット申請・届出手続の整備、住民基本台帳ネットワークの活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化に係る法令の整備状況 ・インターネット申請・届出件数 ・住民基本台帳ネットワークの活用件数 	

項目	政策	達成目標	業務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
ノ 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇事業等の実施	ノ - 1 旧日本赤十字社救護看護婦等の処遇等に関する事業の推進	旧日本赤十字社救護看護婦等に対し、慰労給付金の支給等を行い、その労苦に報いること。	・慰労給付金に係る補助金の交付等	・慰労給付金支給実績 ・書状贈呈実績	平成 18 年度
		一般戦災に係る調査、普及啓発等により、死没者の慰霊に資すること。	・一般戦災死没者慰霊事業の委託	・一般戦災に係る啓発資料等の作成、配布実績及び展示会開催実績	

項 目	政 策	達 成 目 標	業 務	指標（又は参考となる指標）	政策の実績を総括する時期
八 日本学術会議活動計画の実施	八 - 1 日本学術会議活動計画に示された課題の円滑かつ重点的な推進	日本学術会議第 18 期活動計画に示された課題を円滑かつ重点的に推進することにより、我が国の科学の向上発達を図り行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議第 18 期活動計画に示された次の課題等の推進 <ul style="list-style-type: none"> 「人類的課題解決のための日本の計画の提案」 「学術の状況並びに学術と社会との関係に依拠する新しい学術体系の提案」 「日本学術会議の在り方の取りまとめ」 その他 ~ 以外（広報活動の推進、国際活動の推進） 	~ の進捗状況についての運営審議会附置第 18 期評価委員会の評価結果	平成 15 年度